

**令和 5 年度（2023 年度）戦略産業人材確保・定着支援事業委託業務  
総合評価一般競争入札企画提案指示書**

**1 委託業務名**

令和 5 年度（2023 年度）戦略産業人材確保・定着支援事業委託業務

**2 委託業務の目的**

地域産業を支える労働力の確保に向け、北海道の戦略的産業分野（※）の人材確保・定着を支援し、良質で安定的な正社員等雇用の創出・定着を図る。

※戦略的産業分野：農業・林業、卸売業・小売業、製造業、宿泊業・飲食サービス業、サービス業（他に分類されないもの）、運輸業、郵便業、建設業

**3 委託業務の内容**

（1）専門アドバイザーによる無料相談支援

ア 概要 ・中小企業における多様な人材の確保・定着に向けて、採用戦略の見直し、職場環境の改善等の課題に対し、訪問又はリモートにより専門アドバイザーを派遣し、個別支援を行う。支援企業数は、200 社。

イ 対象 ・全道各地の中小・小規模企業

（2）企業見学・長期インターンシップ受入支援

ア 概要 ・企業見学・長期インターンシップの受入を希望する企業と求職者の募集・マッチング及び受入サポートを行う。

イ 対象 ・全道各地の中小・小規模企業及び求職者  
個別支援を行った 200 社のうち、希望する企業に対し支援。  
支援求職者数は、50 名。

（3）補助金支給事務

ア 概要 ・上記（1）の無料相談をベースにさらに人材確保・定着に取り組む中小・小規模企業等に対し、アドバイザーによるコンサルタント経費の補助（地域戦略産業人材確保支援金）に係る業務（募集、支給等）を行う。

なお、補助金支給に当たっては、雇用開発支援事業費等補助金（地域活性化雇用創造プロジェクト）交付要綱の一部改正について（厚生労働省発職 0331 第 23 号）、地域活性化雇用創造プロジェクト（令和 4 年度開始分）実施要領の一部改正について（職発 0331 第 83 号）及び北海道補助金等交付規則（昭和 47 年 4 月 1 日規則第 34 号）に準ずるほか、道が作成する支給要綱に従うものとする。

イ 対象 ・コンサルタント経費、上限 30 万円（補助率 1／2）、交付件数 10 件

（4）実績報告書の作成

上記（1）～（3）の業務の実績報告書を作成する。

（5）地域活性化雇用創造プロジェクト事業に基づく規定

本業務は「地域活性化雇用創造プロジェクト事業」に基づく委託業務であることから、国の示す「地域活性化雇用創造プロジェクト実施要領」等の関係規定を踏まえ実施するとともに、同事業による良質で安定的な正社員等雇用の創出の実績（※「7 アウトプット及びアウトカム」参照）が求められることに留意すること。

#### 4 実績報告書等の提出

受託者は、事業終了後、速やかに所定の実績報告書及び収支精算書をA4判1部及び電子媒体に保存して提出すること。

#### 5 提案に当たっての留意事項及び提案事項

##### （1）留意事項

- ア 本事業で取り扱う個人情報、個人情報保護法、北海道個人情報保護条例及び事業者が個人情報を取り扱う際に遵守すべき指針等の個人情報保護制度に基づき、適正に取り扱うこと。
- イ 原則として委託経費の50%以上を、人件費（給与、講師謝金等）に充てるものとする。
- ウ 「2 委託業務の目的」で掲げた戦略的産業分野については、業種を絞らずに提案すること。
- エ 本業務は、令和5年度の国の補助金の交付決定（国庫補助内示）前の準備行為として行うものであり、交付決定（国庫補助内示）日や国における交付（内示）額の変更などにより委託機関や業務の内容、委託料の額の変更がありうることに留意してください。

##### （2）提案事項

###### （基本コンセプト）

- ア 道内の雇用情勢や地域企業の人材確保の状況や課題等を踏まえ、本事業の基本コンセプトを提案すること。
- イ 事業の全体像について、各業務の位置づけや業務の流れや体制などが分かるよう、概念図などを用い、簡潔かつ分かりやすく提案すること。

###### （業務処理スケジュール）

- ウ 具体的かつ実現可能な業務処理スケジュールを提案すること。

###### （アウトプット・アウトカム目標の達成方法）

- エ 本事業では、良質で安定的な雇用創出・確保を目的としており、「7 アウトプット及びアウトカム」を達成するための事業の周知・啓発方法を具体的に提案すること。また、同時に本年11月末時点において、目標値の8割以上を達成するための方法も併せて提案すること。

###### （専門アドバイザーによる無料相談支援）

- オ 派遣するアドバイザーの専門分野、配置の方法、相談・派遣体制等を具体的に提案すること。

###### （企業見学・長期インターンシップ受入支援）

- カ 企業見学・長期インターンシップをとおして、求職者の企業への理解促進を図り、安定した雇用に結びつけるための方策を具体的に提案すること。

また、支援求職者50名に対し、企業見学、長期インターンシップの効果が最大限得られる企業数を目標企業数として提案するとともに、併せて企業や求職者の募集方法も具体的に

提案すること。

(補助金支給に係る事務)

キ 補助金支給業務の体制や審査方法を具体的に提案すること。

(ゼロカーボンチャレンジャー)

ク 企画提案者についてゼロカーボンチャレンジャーの登録がされている場合にあっては、当事業参加企業に対し、分かりやすく SDG s やゼロカーボン等に取り組むメリット等を案内する方策を提案すること。

## 6 委託期間

契約締結日から令和 6 年（2024 年）2 月 29 日まで

## 7 アウトプット及びアウトカム

(1) アウトプット：事業に参加する企業数 200 社以上

(2) アウトカム：良質な雇用による正社員等就職者 20 名以上

※ 「良質な雇用による正社員等就職者」とは、次のアに該当する者であって、当事業による支援の結果、次のイの基準を新たに満たすこととなった者をいう。

ただし、支援開始後に事業主都合による解雇等を行った事業主に雇用された者は除くものとする。

ア アウトカムの対象となる者

次の（ア）から（オ）までのいずれかに該当する者とする。

(ア) 支援を受けた事業主に正社員（次の a から d までのいずれも満たす者に限る。以下同じ。）として雇用された者（正社員以外の雇用形態から正社員へ転換した者を含む。以下同じ。）

a 期間の定めのない労働契約を締結している労働者であること。

b 派遣労働者（労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第 2 条第 2 号に定める「派遣労働者」をいう。以下同じ。）として雇用されている者でないこと。

c 所定労働時間が同一の事業主に雇用される通常の労働者の所定労働時間と同じ労働者であること（労働協約又は就業規則に規定する通常の労働者の所定労働時間が明確ではない場合、他の通常の労働者と比べて所定労働時間が同等であること）。

ただし、他の通常の労働者と比べて所定労働時間が同等でない者であっても、次の(a)から(d)までのいずれかに該当する者については含むものとする。

(a) 短時間正社員（正規雇用として雇用されている労働者であって、同一の事業主に雇用される他の正規雇用の労働者と比べ 1 週間の所定労働時間が短い者をいう。）

(b) 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成 3 年法律第 76 号）第 23 条に基づく所定労働時間の短縮措置等を利用する労働者

(c) 障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和 35 年法律第 123 号）第 36 条の 2 から第 36 条の 4 に基づく合理的配慮として所定労働時間の短縮等により就業する障害者

(d) 労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号。以下「基準法」という。）第 32 条の 3 に基づ

くフレックスタイム制度を利用する労働者

d 同一の事業主に雇用される通常の労働者に適用される就業規則等に規定する賃金の算定方法及び支給形態、賞与、退職金、休日、定期的な昇給や昇格の有無等の労働条件について長期雇用を前提とした待遇（正社員待遇）が適用されている労働者であること。

(イ) 支援を受けた事業主に非正規雇用労働者（(ア)に定める正社員でない者のうち、次の a から e までのいずれも満たす者をいう。以下同じ。）として雇用された者

a 期間の定めのない労働契約を締結している労働者又は期間の定めのある労働契約であって契約期間満了後原則として更新する旨の労働契約を締結している労働者であること。

b 派遣労働者として雇用されている者でないこと。

c 週所定労働時間が 20 時間以上の労働者であること。

d 同一労働同一賃金の観点から、同一の事業主に雇用される正社員との間で不合理な待遇差が生じていない労働者であること。

e 当該非正規雇用労働者が適用される正社員転換制度を導入している又は導入する予定である事業所に雇用されている労働者であること。

(ウ) 支援を受けた求職者のうち正社員として雇用された者

(エ) 支援を受けた求職者のうち非正規雇用労働者として雇用された者

(オ) 支援実施前から事業主に雇用されている正社員又は非正規雇用労働者であって、支援を受けたことにより処遇が改善した者（当該処遇改善の前に次のイの良質な雇用の基準を満たしていない者に限る）

#### イ 良質な雇用の基準

(ア) 正社員の場合

次の a 及び b を満たすことをいう。なお、以下の「所定内給与額」とは、きまって支給する現金給与額のうち、超過労働給与額を差し引いた額をいい、賞与は含まないものとする。

a 就労期間における所定内給与額の 1 ヶ月当たりの平均額が 202,500 円以上（固定残業代は除く）であること。

b 月平均所定外労働時間が 20 時間以下であること。

(イ) 非正規雇用労働者の場合

次の a 及び b を満たすことをいう。

a 就労期間において支払われた所定内給与額の 1 ヶ月当たりの平均額が次に掲げる計算式により算出された数を上回っていること。

$$202,500 \text{ 円} \times (\text{当該非正規雇用労働者の週所定労働時間} / \text{同一の事業主に雇用される正社員の週所定労働時間})$$

b 月平均所定外労働時間が次に掲げる算式をもって計算した数を下回っていること。

$$20 \text{ 時間} \times (\text{当該非正規雇用労働者の週所定労働時間} / \text{同一の事業主に雇用される正社員の週所定労働時間})$$

なお、短時間正社員の場合は上記（イ）の「非正規労働者」を「短時間正社員」に読み替えること。

## 8 審査基準

企画提案は、次の事項について審査し、総合的に判断する。

評価項目及び評価基準
1 実施体制・実績等 ①受託能力 ②実施体制
2 提案内容の的確性 ①全般 ②専門アドバイザーによる無料相談支援 ③企業見学・長期インターンシップ受入支援 ④補助金支給事務
3 追加提案 ①独自提案
4 道施策との適合性 ①北海道働き方改革推進企業認定制度 ②障がい者雇用 ③パートナーシップ構築宣言 ④ゼロカーボンチャレンジャー登録等

## 9 企画提案者の参加資格要件

- (1) 単体法人又は複数法人による連合体（以下、「コンソーシアム」という。）とする。  
(2) 単体法人及びコンソーシアムの構成者は、次の要件をすべて満たしていること。

ア 単体法人で参加する場合は、道内に本店又は主たる事務所あるいは支店等の拠点を有するものであること。また、コンソーシアムで参加する場合は、道内に本店又は主たる事務所を有するものをその構成員に含むものであること。

イ 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 167 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。

ウ 北海道の競争入札参加資格者指名停止事務処理要領（平成 4 年 9 月 11 日付け局総第 461 号）第 2 第 1 項の規定による指名の停止を受けていないこと。また、指名の停止を受けたが、既にその停止の期間を経過していること。

エ 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札等への参加を除外されていないこと。

オ 暴力団関係事業者等でないこと。

カ 次に掲げる税を滞納している者でないこと。

- (ア) 道税（個人の道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）
- (イ) 本社が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）
- (ウ) 消費税及び地方消費税

キ 次に掲げる届出の義務を履行していること（当該届出の義務がない場合を除く。）

- (ア) 健康保険法(大正 11 年法律第 70 号)第 48 条の規定による届出
- (イ) 厚生年金保険法(昭和 29 年法律第 115 号)第 27 条の規定による届出
- (ウ) 雇用保険法(昭和 49 年法律第 116 号)第 7 条の規定による届出
- ク コンソーシアムの構成員が単体の法人としても重複参加する者でないこと。また、コンソーシアムの構成員が他のコンソーシアムの構成員として重複参加する者でないこと。
- ケ コンソーシアムを構成する企業間に明確な協定等が存在すること。また、北海道から委託を受けた事業が完了した日の属する年度の終了後 5 年間、会計帳簿等の関係書類の保存について、協定書等に記載があること。

## 10 参加資格審査申請書の提出

参加を希望する者は、参加資格審査申請書及び添付資料を提出すること。

### (1) 提出書類 参加資格審査申請書

添付資料（必要に応じて下記のア～カ）

ア 参加申請をする者が法人の場合は商業登記事項証明書又は法人の登記事項証明書

イ 参加申請をする者がコンソーシアムの場合は、コンソーシアム協定書等の写し及び構成するそれぞれの法人の商業登記事項証明書又は法人の登記事項証明書

ウ 道税について滞納がないことを証する納税証明書並びに消費税及び地方消費税の納税証明書

エ 本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）に滞納がないことの証明書

オ 健康保険、厚生年金、雇用保険について支払い義務を履行していることを証する納付証明書等（届出義務がない者については、社会保険等適用除外申出書（別添様式）を提出すること。）

カ 誓約書（別記第 19 号様式）

### (2) 提出部数 参加資格審査申請書、添付資料とも 1 部

### (3) 提出期限 令和 5 年 5 月 12 日（金）午後 5 時（必着）

### (4) 提出場所 「16 問い合わせ」先まで

### (5) 提出方法 持参又は郵送（特定記録、簡易書留、書留のいずれか）による

## 11 企画提案書の作成方法

(1) 「8 審査基準」、「令和 5 年度（2023 年度）戦略産業人材確保・定着支援事業委託業務落札者決定基準」を参考に、目的、アウトプット及びアウトカムを達成するための方法が分かるよう具体的に企画提案すること。

(2) 別紙「令和 5 年度（2023 年度）戦略産業人材確保・定着支援事業委託業務総合評価一般競争入札企画提案書」を表紙とし、次頁以降を目次、頁番号を付した企画提案内容とすること。用紙の大きさは日本工業規格 A 4 判とし、片面印刷とすること。（以降、企画提案書という。）

なお、別紙の「主な業務経歴」欄には国又は地方公共団体と契約を締結し、確実に履行した雇用対策に係る主な実績を記載し、事業実績を示す書類（契約書及び報告書等）の写しを 1 部添付すること。また、「業務処理体制」欄には本業務に関わる方全てについて必要な事項を記載するこ

と。

- (3) 文章を補完するためにイラストや図表などを使用してもかまわないが、社名やロゴマーク、従業員名等、提案者が特定できる字句、図柄は一切使用しないこと。また、専門的知識を有しない者でも理解できるよう、わかりやすい表現とすること。
- (4) 企画提案の内容については、他からの転載を禁止する。
- (5) 提案内容は、全て企画提案書に記載すること。別添となるパンフレットや補充資料、図面等については受理しない。また、提出された企画提案書は返却しない。
- (6) 提出された企画提案書の全部又は一部について、変更、追加及び削除はできない。
- (7) 再委託を予定している場合は、再委託する業務の範囲、再委託する理由及び必要性等を企画提案書に記載すること。

## 12 企画提案書の提出

- (1) 提出書類 企画提案書（11 企画提案書の作成方法参照）

- (2) 提出部数 6 部

※1 部は提案者名を記載した者。残り 5 部は提案者名を記載しないもの。文中にも記載しないよう注意すること。

※北海道が実施している「北海道働き方改革推進企業認定制度」の認定を受けている場合は、該当の認定書（写し）1 部を提出すること。

「障がい者就労支援企業認証制度」の認証を受けている場合は、該当の認証書（写し）1 部を提出すること。

国が実施している、「パートナーシップ構築宣言」を宣言している場合は、該当の宣言書 1 部を提出すること。

北海道が実施している「ゼロカーボンチャレンジャー」に登録している場合は、宣誓書（写し）1 部を提出すること。

なお、コンソーシアムの場合は、各構成員各々提出すること。

- (3) 提出期限 令和 5 年 5 月 17 日（水）午後 5 時（必着）
- (4) 提出場所 「16 問い合わせ」先まで
- (5) 提出方法 持参又は郵送（特定記録、簡易書留、書留のいずれか）による

## 13 総合評価審査委員会（ヒアリング）の実施

- (1) 総合評価審査委員会において企画提案内容のヒアリングを行う。ヒアリングの日時、場所等は別途通知する。
- (2) ヒアリングでは、企画提案書に記載された内容についてのみとし、当該提案書に記載されていない事項の説明や追加資料の配付は認められない。

## 14 再委託の禁止

- (1) 次のような場合は、再委託を認めないものとする。
  - ア 委託業務をそのまま全部再委託する場合

イ 委託業務の主要な部分を再委託する場合

ウ 本来、独立した業務として委託できるものを数件まとめて委託した場合において、そのうち1件以上の業務を全部再委託する場合

- (2) 委託業務の適正な履行を確保するため、再委託の必要があると認められるものであって、次の要件を満たす場合は、再委託を承諾することができる。この場合においては、あらかじめ再委託させようとする第三者の商号又は名称及び住所、再委託する業務の範囲、再委託する理由及び必要性等を記載した書面を、受託者から提出させるものとする。なお、変更がある場合には、遅滞なく、受託者から変更の届出を提出させるものとする。

ア 再委託させようとする第三者に受託者の総合的な管理・指導が及ぶとともに、技術的、経済的能力から判断して、再委託させても契約の履行を確保するのに支障を来たさないとき。

イ 再委託することに合理的な理由があるとき。

ウ 再委託することにより、当該受託者を選定した理由に矛盾を生じるものでないとき。

## 15 その他

- (1) 本総合評価一般競争入札に係る説明会は実施しない。質問等がある場合は、個別に説明するので「16 問い合わせ」先まで問い合わせすること。なお、問い合わせに対する回答は、随時、当課のホームページ上に公表する。
- (2) 参加資格審査申請書及び企画提案書の作成及び提出に係る費用は、提出事業者の負担とする。
- (3) 参加資格を得たのち、企画提案書を提出期限までに提出しない場合は、参加を辞退したものと見なす。また、ヒアリングに参加しない場合も、同様に企画提案の意思がないものと見なす。
- (4) 提出された参加資格審査申請書及び企画提案書等の提出書類は返却しない。委託事業者の選定のためのみに使用し、機密保持には十分配慮する。ただし、北海道情報公開条例による公文書開示請求がなされた場合は、不開示情報（個人情報、法人の正当な利益を害する情報等）を除いて、情報公開の対象となる。
- (5) 選定業者決定後、提出いただいた企画提案書及び補足資料並びに契約書類に記載された事業概要（図・写真を含む）、委託先・コンソーシアム構成員の名称、契約金額（支出内訳を含む）については、公表・活用する場合があるので、当該部分の公表・活用についてはあらかじめ企画提案者の承諾を得たものとして扱う。
- (6) 提出された書類は、北海道において必要な場合、複製することがある。
- (7) 提出期限以降における参加表明書又は企画提案書の差替え又は再提出は認めない。
- (8) 契約区分は、「準委任」に属する契約とし、事業終了後に実支出額により精算すること。

## 16 問い合わせ

北海道 経済部 労働政策局 産業人材課 人材確保支援係 松本

〒060-8588 北海道札幌市中央区北3条西6丁目（本庁舎9階）

TEL : 011-251-3896（直通）

FAX : 011-232-1044

MAIL : [keizai.jinzai@pref.hokkaido.lg.jp](mailto:keizai.jinzai@pref.hokkaido.lg.jp)